

令和 5 年度実施協働事業負担金の課題部門設定課題

1 県営団地の空き住戸等を活用した、団地内コミュニティの活性化

【県土整備局公共住宅課】

(提案趣旨)

県営団地では、65 歳以上の高齢者が入居者の約半数を占めるなど、高齢化が著しく進行しており、それに伴い、自治会活動に困難をきたす団地もあるなど、コミュニティ活力の低下が課題となっている。

こうしたことから、県では、2018 年 3 月に「神奈川県県営住宅健康団地推進計画」を策定し、「だれもが安心して、いきいきと生活できる健康団地への再生」を基本方針として、団地内コミュニティの活性化等に取り組んでいる。

具体的には、県営住宅の空き住戸を整備して、団地自治会・社会福祉法人・ボランティア団体等に貸出し、団地住民・周辺住民の皆様にご利用いただいている。(現在 16 団地)

広域行政を担う県では、空き住戸によるコミュニティ活動の場を提供するにとどまり、コミュニティ活動については、団地自治会等に頼る部分が多く、住民の多様なニーズ(高齢入居者の見守り、買い物支援、自治会活動の支援、高齢者・子ども・外国人の交流等)に対応するにはボランティア団体との協働が不可欠である。

そこで、これらコミュニティ活性化に関する問題意識を持つ団地に対し、ボランティア団体が、当該自治会主体の活動への協力、または協働して、課題解決を図る必要がある。

2 環境負荷の低減のための、ダムに流れ着いた流木及び流木を破砕したチップの利活用の推進

【企業局利水課】

(提案趣旨)

城山ダム・相模ダム・三保ダムには、台風などの降雨によって多量の流木が流れ着き、流木等はダム放流や水道用水の取水等に支障を及ぼすこともあるため速やかに引き揚げている。

(参考)10 年平均引揚量:城山 1,653 立方メートル、相模 2,390 立方メートル、三保 862 立方メートル

引揚後、流木等に混入しているゴミ等を分別した上で、一部の流木はチップ化して無料で配布するなど有効活用を図っているが、そのほかの流木は廃棄物としての処理や焼却処分せざるを得ない状況となっている。(参考)チップ化率:城山 52%、相模 18%、三保 71%

さらに最近では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、流木・流木チップの配布を中止したことにより、利用量が減少傾向にある。

流木を焼却処分すると、CO₂の発生のほか焼却灰の埋立処分等で環境に負荷を与えるため、流木や流木チップを循環資源として幅広く有効に利活用していくことが課題となっている。

利活用の推進にあたっては、これまで広報による県民の利用に頼ってきたところだが、より積極的な周知に加え、潜在的なニーズの掘り起こし、チップの新たな利用方法等の選択肢の拡大などを通じた利用量増大の仕組みづくりを進めるために、ボランティア団体との協働が必要である。